スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

【埼玉県白岡市】
令和５年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）

自治体名	埼玉県白岡市
担当課名	教育指導課
電話番号	０４８０－９２－１１１１

１．自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

人口	５２６２４人	部活動数	５０部活
公立中学校数	４校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	１２２５人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	白岡市　部活動指導のガイドライン（中学校部活動・地域クラブ活動）策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

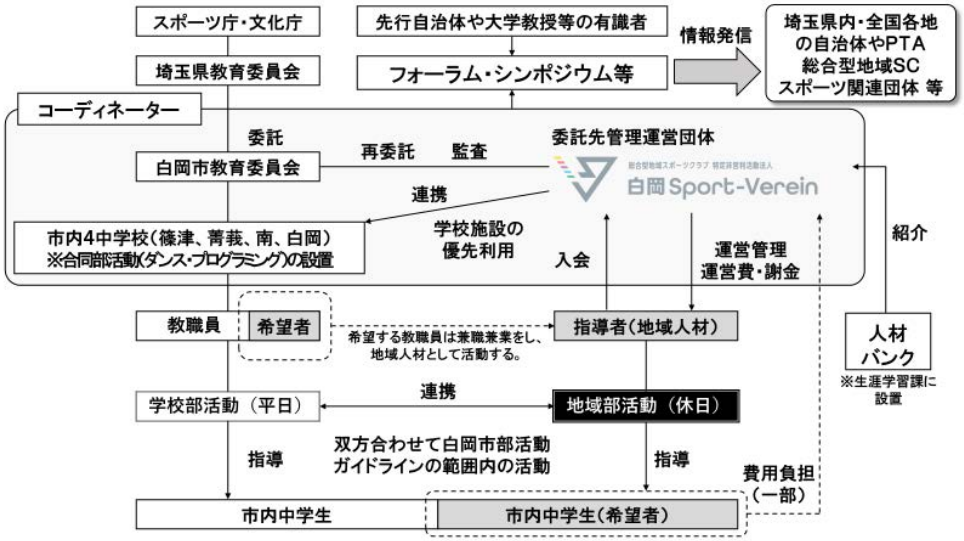
- 運動部活動の地域での受け皿
  「継続的な地域クラブ活動」を今後行うためには、地元に住んでいる指導者を増やしていく必要がある。委託先が替わるたびに、指導者が替わらないように安定的な指導者確保を行っていく。（地域の指導者での割合を増やしていく。）
- 指導者の数と質の確保とそのマッチング
  現在（１２月現在）、２１部活と２つの合同部活で地域移行しているが、すべての学校で地域移行する場合、更に多くの指導者が必要となる。指導者の数の確保だけでなく、質の確保も課題となる。（令和６年１１月から、３９部活＋合同２部活での地域移行となる予定）
- 地域部活動の適切な活動時間と活動日数
  平日の部活動・休日の地域クラブ活動を、国のガイドラインを守りながら適切な活動時間内で行うためには、どう進めていけばいいのか。
- 教員の兼職兼業
  教職員の働き方改革の観点からも、「兼職兼業」の教職員を減らしつつも、引き続き指導を行いたい教職員には兼職兼業を認めていく。本来の業務へ影響が生じることなく、心身に過重な負担とならないようにすることが必要となる。
- 施設や用具の管理
  現在は、各中学校の部活動単位での地域移行となっているため、平日使用している用具を引き続き休日も使用して行っているが、今後すべての学校で休日の活動が地域移行となると学校の教育活動から切り離して考える必要が出てくるため、用具や管理する場所も別々としていくことが望ましい。
- 大会やコンクールの在り方
  近隣市町の状況を見てもまだ地域移行できている割合が低く、練習試合や小さい大会などは、部活動顧問同士で日程を決めたり、当日の運営をしたりする必要がある。部活動単位での大会参加が多い現状があり、まだ大会やコンクールの在り方について整備が追い付いていないことが課題である。
- 受益者負担額・保険の在り方
  受益者負担は、一律で取るのか、活動ごとに変えて取るのか、どの部分を保護者に負担してもらい、どの部分を市で負担するのかについてよく検討したうえで負担額を決める必要がある。

2．実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

- **教育委員会**（教育指導課）
  - 委託先管理運営団体に再委託し、正しく運営管理（運営費・謝金等）がされているかを監査する。
  - 地域クラブ活動コーディネーターを委嘱し、市内４中学校と委託先との連携及び地域の団体との連絡調整について、スムースに進められるよう監督していく。

- **教育委員会**（生涯学習課）
  - ペアーズバンク（人材バンク）の管理・運営及び、市スポーツ団体との連絡調整、学校施設有効利用の今後の方向性の検討を行う。
  - 教育指導課と情報を共有し、連携しながら進めていく。

年間の事業スケジュール（年度当初　案）

時期	計画事項	備考	
4月	第１回検討会議の開催（関係者間の顔合わせ、方針の確認）		
	拠点校における実施（前年度からの継続）		
5月	部活動からスポーツクラブへの移行に係る教職員説明会の実施（教師の兼業兼職 等）		
6月	保護者アンケートの実施		
7月	第2回検討会議の開催（進捗状況の報告等）		
8月	関係団体ヒアリング（地域スポーツの今後について）		
9月	プロポーザルによる委託先の選定		
10月	１１月からの実施（市内４中学校において対象の２１部活／３９部活中）に向けた準備		
11月	中学校部活動の休日におけるスポーツクラブ活動の開始		
	第3回検討会議の開催（中間まとめ、検討事項の洗い出し）		
12月	部活動改革に係るフォーラムの実施		
1月	拠点校・保護者等へのアンケート調査実施		
2月	第4回検討会議の開催（成果報告、来年度に向けた検討課題）		
	事業完了報告書・成果報告書等の作成		

2．実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

▼取組項目名：ア．関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

市内中学校にコーディネーターを配置し、委託先、教育委員会、中学校との連絡調整等を行う。コーディネーターについては、令和４年度は、各校に１名配置していたが、令和５年度は、一人が２校を担当。学校間の連携を推進し、市内の複数の中学校の生徒による合同チームを作ることも想定している。このことにより、小規模校の為、サッカーや野球などができなかった生徒が、休日において希望する種目を行うことができる。意欲の向上、他校の生徒とのつながり、技能の向上など、効果的であることから、取組を推進していく。

取組の成果

今年度は、コーディネーターを２名配置し、委託先、教育委員会、中学校との連携調整等を行った。毎月の地域クラブ活動実施回数の把握や、定期的な活動状況の視察、指導者との意見交換、各中学校長との意見交換等、地域クラブ活動がスムーズに進むように取り組むことができた。

一方、当初の予定で計画していた市内の複数の中学校の生徒による合同チームの実施はできなかった。現在は、市内４校すべての学校で、「休日活動している部活動の地域移行」を目指しており、まずはそちらを優先させている。すべての学校での地域移行がスムーズに行なわれた後に、部員数の少ない地域クラブ活動同士での合同チームや、休日は自分の学校での活動にとどまらずにやりたい地域クラブ活動を行えるように、進めていきたい。

特に工夫した事項

中学校の校長、教職員、保護者、生徒など、様々な関係者への周知を行った上で、理解や協力を得ながら進めていく事業である。地域クラブ活動の活動状況をその都度説明しながら進めていくことが重要であると考えられる。

今後の課題と対応方針

令和５年度は、市内４中学校のうち２中学校（菁莪中学校・南中学校）について、休日活動を行う部活動すべてを地域移行することができた。また、白岡中学校は、２部活動、篠津中学校は１部活の地域移行を行うことができた。今後は、令和６年１１月に４中学校すべての休日部活動の地域移行目標としており、まずはそれを達成していきたい。そして、スムーズな移行ができた後には、今後継続的な活動にするためにはどうしたらよいかを検討していきたい。

2．実証内容と成果

取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

白岡市に設置されている人材バンクを活用する。スポーツ協会、競技団体、大学、企業とも連携し、指導者を確保する。令和５年度より、市内すべての部活動の休日の活動が無くなり、スポーツクラブ活動に移行することから、指導者不足が想定される。そこで、年度当初より、中学校の教員だけでなく、小学校の教員においても、指導者を募り、希望者は人材バンクに登録する。また、指導者に対しては研修を行い、資質向上に努める。

取組の成果

前期（４月から１０月まで）は、令和４年度からの継続実施ということで、４中学校のうちの２つの中学校で９つの部活動を４つの合同部活動を実施した。そして、後期（１１月から３月まで）は、更に地域移行する部活動数を増やして実施した。指導者については、近隣市町からの指導者が一番多かったが、白岡市内の総合型スポーツクラブを新たな後期の委託先とし、市内のスポーツクラブやスポーツ団体と連携して指導者を探した結果、半数以上が地元の指導者となった。今後「継続的な地域クラブ活動」を進める上でも、更に地元の指導者確保に努めていきたい。

【前期の指導者】
白岡市内の指導者登録数　４名

→

【後期の指導者】
白岡市内の指導者登録数　１８名

特に工夫した事項

後期（１１月から３月まで）では、委託先団体の方で「地域クラブ運営委員会」を開催し、市内のスポーツ少年団の代表、スポーツ協会の代表、各課担当者等が集まり、地域クラブ活動についての情報共有や各団体への連携の依頼、今後の取組について意見交換を行った。
地域クラブ活動の現状や課題を定期的に各団体へ伝えることで、より協力を得ながらスムーズに進められるように行っていく。

今後の課題と対応方針

課題としては、今後は指導者の「量」だけではなく、指導者の「質」の確保という観点でも課題となる。教職員の兼職兼業だけでなく、外部の指導者が多くなることから、今後指導者の資格の習得や、指導方法についての研修など、指導者の資質向上についても併せて行っていく必要がある。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等

スポーツ庁

取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

これまで、白岡市においては、委託先、教育委員会、学校が主にスポーツクラブ活動の充実に向け、取り組んできた。令和５年度においては、スポーツ協会や競技団体、民間施設との連携を進め、よりよい指導者の選定や民間施設の利用など、中学生にとって最適な環境となるよう構築していく。

取組の成果

令和５年度において、スポーツ協会や競技団体、民間施設との連携は大きな課題であった。令和４年から委託していた民間企業は、管理・運営面では非常に安定しており、また元プロの指導者などスペシャルな指導者を派遣してくれていた。しかし、委託当初から依頼していた「地元地域のスポーツ団体との連携」では、はなかなか進まないことが課題であった。やはり、委託先が替わることで指導者が替わることや、委託先が撤退した時に、何が残るのかを考えた時に結果このままでは何も残らないのではという大きな懸念があった。

そこで、９月に行ったプロポーザルでは、地域スポーツ団体との連携を重要視して行った結果、白岡市で総合型スポーツクラブを運営している団体に委託が決まった。その結果として、これまで市外の指導者が多かったが、半数以上が地元に住んでいる指導者となった。また、現在の委託先団体が主催となって、市内のスポーツクラブ代表やスポーツ協会代表と定期的な情報共有や情報交換できる場がもてるようになったのも、大きな成果である。

特に工夫した事項

委託先団体が主体となって、地元のスポーツ団体やスポーツクラブ、スポーツ推進員協議会、中学校長代表、PTA代表等と情報交換の場として「地域クラブ運営委員会」を２回開催した。現時点の市の取り組みや、委託先団体での取り組みを共有することで、地域の方々の理解や協力が得やすくなっている。

今後の課題と対応方針

来年度は、教育委員会が主体となって、協議会を立ち上げ、更なる関係団体・分野との連携を図っていく。地域クラブの今後の在り方や、受益者負担の在り方など、課題は多い。今後は、様々な方への情報発信を続けながら、スポーツ協会や競技団体、民間施設との連携を進め、よりよい指導者の選定や民間施設の利用など、中学生にとって最適な環境となるよう構築していく。

2．実証内容と成果

取組内容

▼取組項目名：キ：学校施設の活用等

取組事項	学校開放の在り方、社会教育・体育施設の有効利用について
取組の成果	今年度の地域クラブ活動は、主に学校体育施設（校庭・体育館）を使用することで、現時点で特に大きな問題は起きていない。本市の地域移行は、「平日の部活動の休日地域移行」が主であり、各学校の部活動単位での地域移行となっている。 現時点では、平日に使用している道具や用具はそのまま休日も使用しているため、用具の保管についても別々にする必要がない。しかし、破損等が発生した場合に修繕をどうするかや新たな補充等の対応といった問題がある。 今年度は、ソフトテニスボールを地域クラブ活動用として購入して別々に管理することを行った。今後も道具や用具をどうするのか、保管する場所はどのようにすべきかについて検討していきたい。 また、休日の活動がすべて地域移行となると、休日の活動は学校の教育活動から切り離して考えていく必要があり、生涯スポーツや社会スポーツとして進めていく必要性を感じている。これまで「部活動優先」という名目のもとに学校開放を行ってこなかった中学校についても、体育施設の有効的な活用について、今後検討していきたい。
特に工夫した事項	地域やクラブ特有の課題に対して、「教育指導課」だけでなく、「生涯学習課」とも共通理解のもと、共に進めていく。
今後の課題と対応方針	すべての学校で休日の活動が地域移行となったあの、地域クラブ活動で使用する道具や用具はどのようにするのか、それを管理する場所はどうするかが課題である。すべての学校で休日の活動が地域移行となったあとの、体育施設の有効活用についても今後検討していきたい。

2．実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

6 誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業（学校体育施設の有効活用） SPORTS DATA BANK Sports Data Bank Group

● ヒアリング調査 概要（学校体育施設を地域スポーツの場として活用する仕組みの実証）

ヒアリング概要	
調査名	②予約管理システムとの連携の検証
目的	・現在の予約管理状況を明らかにする ・スマートロックおよび予約管理システムを導入する際のメリット、デメリットを明らかにする ・導入にあたってのプロセスを理解した上で、何がハードルになるか、課題になるかを明らかにする ・導入にあたって、まず準備すべき事項を整理する
対象	学校開放事業の予約管理担当課（生涯学習課）

No.	項目	質問主旨	詳細	回答記入欄	備考
①	現場の予約管理状況調査	現在の予約管理方法	現場で使用されている予約管理ツールやプロセス、スタッフと利用者の経験を調査		
		問題・課題点	現在の予約システムの問題・課題点を収集（希望枠が重なった場合の対応方法など）		
		利用者からの声	現在の予約方法について利用者からの声を収集（不満など）		
②	導入後のメリット・デメリット調査	メリットの特定	施設稼働率の向上、人件費の削減、ダブルブッキング等の現象、利用者満足度改善などのメリットを特定		
		デメリットの特定	初期費用、維持管理、運用準備、トレーニング必要性などのデメリットを特定		
③	導入課題の特定	管理面でのハードルとその対応可能性	管理者向けのレクチャーの実現性、抵抗感や適応の程度を特定		
		運用面でのハードルとその対応可能性	利用者への周知や、開錠キーの発行管理、決済管理プロセスなどのハードルを特定		
④	導入前の準備事項整理	導入システム要件の明確化	現状の施設条件、運用条件を踏まえた必要な機能の特定、および導入にあたってのハード、ソフトの課題を整理		

7 誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業（学校体育施設の有効活用） SPORTS DATA BANK Sports Data Bank Group

● ヒアリング調査 結果｜学校開放事業の予約管理担当課（生涯学習課）

①現場の予約管理状況調査

項目	現状／課題
予約受付	• 日程調整会議には、申請書（紙面）1ヶ月あたり2枚程度x4ヶ月分＝8～10枚程度の記入が必要。当日、宛名など記入する時間が足りず、「用紙を事前に受け取りたい」という希望が出ている • 紙ベースの「施設予約カレンダー」と「利用申請書」を使用することから、記入漏れ、誤記、などが発生する • 運営委員会の受理後、生涯学習課でも利用申請書のダブルチェックを行うため、相応の稼働工数が必要 • 施設によっては、特定の団体が独占し、ほかの利用者が諦める、という状況も発生し、新規の利用者が入りにくい状況が散見される
施設の利用	• 各利用団体において、利用申請書（許可書）をスマフォ等で撮影、グループ間で共有しているケースもあり、撮影データの許可書内容の読み間違えや、勘違いなどから、利用者が間違えて施設に来ることがある
予約変更の調整	• 学校都合などにより、予約内容の変更が生じた場合、生涯学習課と学校および利用者との調整が発生する。電話の不在などにより複数回のやりとりが発生している。
利用料の支払い	• 利用料の支払いは、チケット制となっている。1枚150円のチケットを複数枚、発行、回収する方法で利用料の集金と確認を行う。そのため、徴収、集計、確認などに相応の工数が必要となる。

学校開放の在り方、社会教育・体育施設の有効利用について【会議資料】

2．実証内容と成果

参考資料（活動写真）

3　活動風景について

白岡南中　野球部



合同部活動　ダンス



白岡南中　卓球部



白岡南中　卓球部



合同部活動　プログラミング





合同　ダンス



白岡南中　吹奏楽部



JSPO 視察
白岡南中　バレー部



JSPO・市教委・運営団体会議



白岡中　吹奏楽部





＊現状・課題等を意見交換

-3-

3　活動風景について

白岡南中　野球部









白岡南中　卓球部





合同ダンス部





合同プログラミング











2．実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

地域部活動企画委員会発足

Hop　令和３年度（2021年度）

実証導入

市内４中学校

運動部５　文化部２＋α

モデル事業として試験的に導入実施する。現在の部活動に大きな影響がない範囲で実施する。

Step　令和４年度（2022年度）

実証実施（9月～）

市内２中学校
希望する
部活動で移行
（合同部活動も開始）

※９部活＋合同４部活

令和３年度より規模を拡大し、実施する。
※受益者負担なし

Jump　令和５年度～（2023年度）

継続実施（12月～）

市内４中学校
・２校→休日実施全ての部活動

・２校→希望する部活動で移行
※２１部活＋合同２部活

※２校が先行して休日の部活動を地域クラブ部活動として実施する。
※１年遅れで２校が追いかける形で進めていく。

中学校部活動：中学校の教職員が指導者（顧問）となる現行の部活動
地域クラブ部活動　：地域人材が指導者（コーチ）となるクラブ活動
※これまでの外部指導者とは違い、中学校の教職員が立ち会わなくても単独で指導が可能となる。地域人材として、地域のクラブ指導者や保護者、退職教職員の他、現役の小・中学校の教職員が兼職兼業として指導にあたることも考えられる。

３．今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

令和６年度

- 市内４中学校、休日に活動しているすべての部活動を地域移行【１１月～】 ※目標
- 協議会の中で受益者負担の在り方を検討し、教育委員会で決定、受益者負担を導入【１１月～】
- 新たな合同部活動についての検討・実証（令和６年度は「硬式テニス」の実施を検討）

令和７年度以降

- 休日における合同部活動を徐々に拡大、多様な活動の場を増やす
- 種目ごとの合同練習、拠点校部活動の可能性を模索していく
- 学校体育施設の有効活用について検討していく

目指す形

- 「地域の子供は学校を含めた地域で育てる」という意識の下で、生徒の望ましい成長を保証できるよう、地域の持続可能で多様な環境の一体的な整備により、スポーツ・文化芸術活動の最適化を図っていく